

平成21年度 予算(案)主要事項

【説明資料】

文 部 科 学 省
スポーツ・青少年局

目 次

活力ある社会を支えるスポーツの振興

1. 競技力向上戦略の推進

- (1) 世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化 1
- (2) ドーピング防止活動の推進 2

2. 地域のスポーツ環境整備の推進

- (1) 身近なスポーツ環境整備の推進 5
- (2) 体力向上のための取組の充実 9
- (3) 中学校武道の必修化に向けた条件整備 16

豊かな心と健やかな体の育成

- 1. 学校すこやかプランの充実 20
- 2. 子ども安心プロジェクトの充実 22
- 3. 食育推進プランの充実 24

青少年の健全育成の推進

- 1. 青少年体験活動総合プラン 26
- 2. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進 28
- 3. 子ども読書応援プロジェクト 30

活力ある社会を支えるスポーツの振興

(前年度予算額 19,000,472千円)
21年度予算額(案) 22,529,344千円

1. 競技力向上戦略の推進

(1) 世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化

[事業要旨]

スポーツ振興基本計画(平成12年9月策定)に掲げる政策目標の一つである「早期にメダル獲得率の倍増」の実現を図るため、2016年に向けた選手強化及びナショナルトレーニングセンターの整備推進など重点的な強化対策を講じる。

[事業内容]

1. 競技力向上ナショナルプロジェクト【新規】 608,143千円

～ナショナルコーチの配置など特別強化プランの実施～

トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、情報の収集、スポーツ医科学・栄養学等の活用、用具・機器・トレーニング方法の開発などの多方面からの高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともにナショナルコーチの配置など新たに2016年のオリンピック競技大会のメダル獲得に向けた特別強化プランを実施する。

- ① ナショナルコーチの配置 17競技団体
- ② チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業 8競技種目

(4,812,314千円)

2. ナショナルトレーニングセンター（NTC）の整備推進 3,096,538千円

【主な事業】 (506,055千円)

① NTC競技別強化拠点施設高機能化事業 612,856千円

冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定し、高機能化に係る事業を実施する。 12施設→19施設

② NTC宿泊施設の整備【新規】 1,704,343千円

NTCの本格的な運用に伴い、宿泊施設のさらなる利用拡大が見込まれることから、NTC宿泊施設を増築する。 250人→500人

- (2, 723, 578千円)
2, 713, 744千円
3. 日本オリンピック委員会補助
～国際競技力向上に向けての財政支援の推進～
第21回オリンピック冬季競技大会（バンクーバー）に向けた選手強化事業を実施するとともに、第21回オリンピック冬季競技大会（バンクーバー）、第25回ユニバーシアード競技大会、第5回東アジア競技大会に日本代表選手団を派遣する。
- (177, 259千円)
178, 208千円
4. 国立競技場の在り方に関する調査研究
老朽化した国立霞ヶ丘競技場の今後の在り方について、有識者による協力者会議において検討し、利用ニーズや諸条件を踏まえた活用計画について調査を行い、今後の整備方針を作成する。

(2)ドーピング防止活動の推進

[事業要旨]

世界ドーピング防止機構（WADA）の国際的なドーピング防止活動に参画するとともに、ドーピング防止活動の推進を図り、併せて2016年オリンピック競技大会の東京招致活動にも寄与する。

[事業内容]

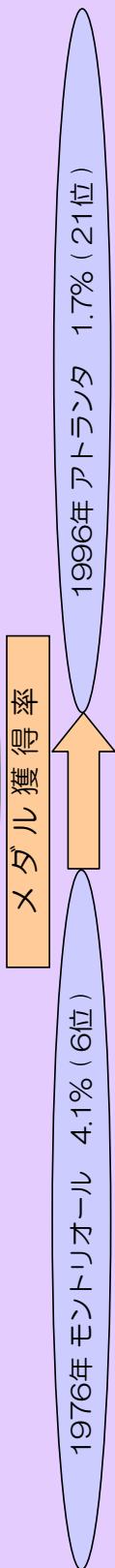
ドーピング防止活動推進事業

平成18年12月に我が国が締結した「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」の義務を確実に履行するため、競技者・指導者等を対象としたシンポジウムの開催、教育・研修及び人材育成等を実施する。



世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化

我が国の国際競技力は相対的に低下!

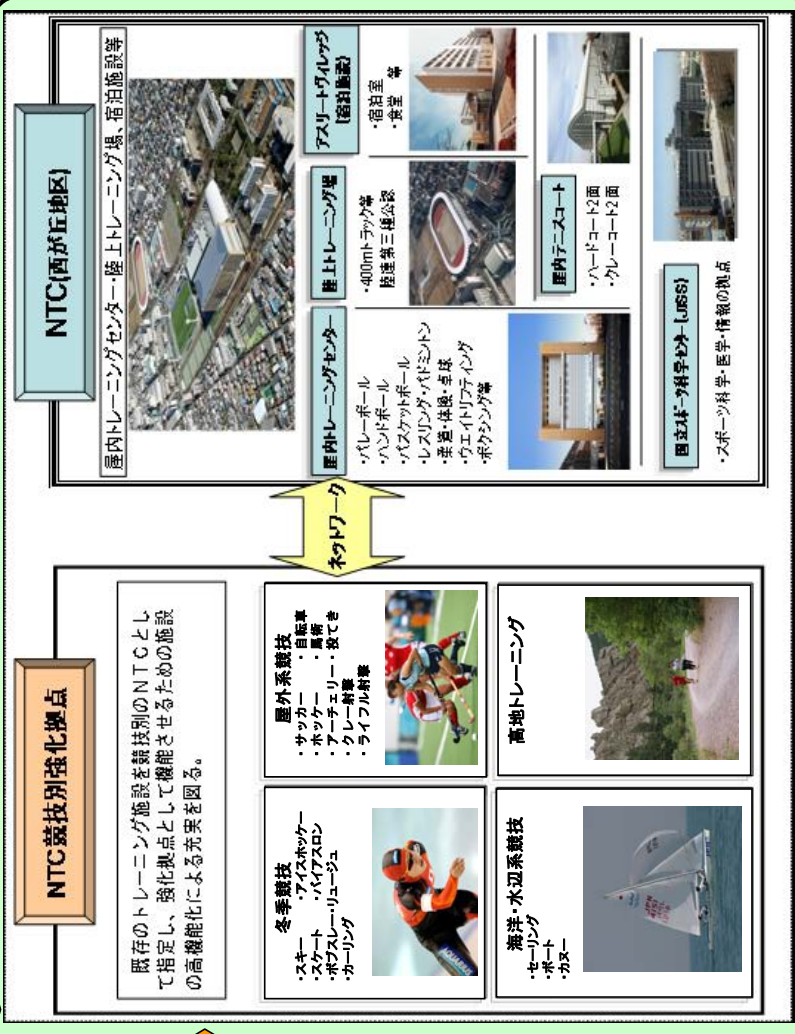


スポーツ振興基本計画の政策目標「早期にメダル獲得率の倍増(3.5%)」の実現

2004年アテネでは、3.98%
 2006年トリノ冬季は、0.40%で、アテネとあわせると3.22%
 2008年北京では、2.61%で、トリノとあわせると2.15%
 冬季大会も含めた国際競技力の向上が必要
 <2008年北京(夏季)、2010年バンクーバー(冬季)を目標>

〔 競技力向上戦略の推進 〕

1. 世界で活躍するトップレベル競技者の育成・強化
 - 2016年へ向けた競技力強化 -
 - ナショナルトレーニングセンターを活用した競技力の向上
 - ・ ナショナルコーチの配置など特別強化プランの実施
 - ・ NTC競技別強化拠点施設の指定・高機能化
 - ・ NTC宿泊施設の増築
 - 国際競技力向上に向けての財政支援の推進
 - ・ 日本オリンピック委員会への国庫補助
2. ドーピング防止活動の推進
 - ドーピング防止に関する競技者・指導者等に対する普及啓発や人材育成のための教育・研修など
 - 2016年オリンピック競技大会の東京招致活動に寄与



競技力向上ナショナルプロジェクト

トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得するために推進する。

21年度予算額(案):608,143千円(新規)

◆特別強化2016プラン推進事業

2012年のロンドンオリンピック及び2016年のオリンピック競技大会でのメダル獲得に向けて、競技団体の強化活動全般を統括する、ナショナルコーチを配置し、競技団体のレベルアップを図る。(17競技団体)

◆チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業

情報の収集、スポーツ医科学・栄養学等の活用、用具・機器・トレーニング方法の開発などの多方面からの高度な支援を戦略的・包括的に実施し、トップレベル競技者のレベルアップを図る。(8競技種目)

特別強化2016プラン推進事業 (ナショナルコーチの配置)

2016年のオリンピックでのメダル獲得
のための競技団体の特別強化

ナショナルコーチ配置

文科省から
ナショナルコーチ委嘱
中・長期的な強化戦略プランづくり

<17競技団体>

・JOCの競技団体ランクに基づき、メダル獲得の可能性の高い競技団体

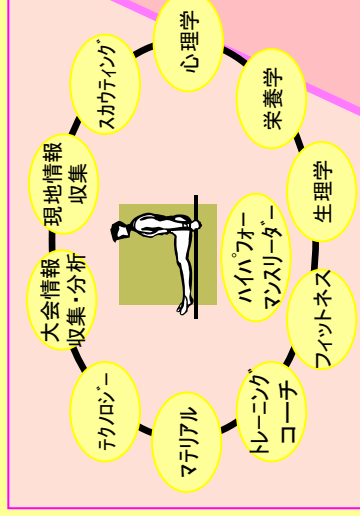
チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業

トップレベル競技者に対する多方面からの高度な支援の戦略的実施

特別支援チームによるサポート活動
プロジェクトチームによる研究開発

<8競技種目>

・北京オリンピック調査や競技団体ヒアリング等から戦略本部にて検討中



金メダルの獲得数 UP
メダル獲得総数 UP

基盤的強化

JOC補助(強化合宿、海外遠征)等 → 選抜された強化選手等の競技力向上を図る。

2. 地域のスポーツ環境整備の推進

(1) 身近なスポーツ環境整備の推進

[事業要旨]

国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツを実施する場の整備を推進するなど、地域のスポーツ環境の整備を推進する。

[事業内容]

(737, 913千円)

1. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

392, 470千円

(737, 913千円)

(1) 総合型地域スポーツクラブの育成支援

342, 470千円

子どもから高齢者まで、地域住民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる場となる「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を一層推進するため、総合型地域スポーツクラブの育成に関する高度なノウハウを有するクラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブの育成に関する必要な情報提供などを行う。

(2) 総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究【新規】50,000千円

創設された総合型地域スポーツクラブにおける地域住民のスポーツ実施状況や地域における少子高齢化や健康などの課題について、総合型地域スポーツクラブの関わり等に関する調査を実施し、総合型地域スポーツクラブが果たすべき課題分析や対応策の検討を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの育成による効果の計測や発現可能性のある効果の検討、効果を発現するための課題分析等を行うことにより、定量的な分析・評価手法を開発し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成や運営に資する。

2. 総合型地域スポーツクラブ特別支援事業【新規】

31, 521千円

総合型地域スポーツクラブ未設置市町村に対してその育成を促進するため、総合型地域スポーツクラブの育成率が低い地域を対象に課題調査を実施し、地域における課題の解決を図りながら総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。

(13地域)

【都道府県教育委員会へ委託】

総合型地域スポーツクラブの育成支援

前年度予算額 737,913千円
21年度予算額(案) 342,470千円

地域の社会問題、スポーツの現状

- 少子・高齢化社会の進展
- 地域コミュニティの弱まり(都市化の進展)
- 国民の運動不足(週1回以上のスポーツ実施率 44.4%)
- 子どもの体力低下(S60年代以降下降傾向)

新たな提言等

- 子どもが身体を動かす機会の確保(教育振興基本計画)
- 多様なスポーツ活動やレクリエーション活動等のある住民主体の総合型地域スポーツクラブを全ての市区町村に設置(自民党スポーツ立国調査会)
- 小規模自治体におけるクラブ育成支援

解決

地域におけるスポーツ振興

心と体の調和の取れた人間形成

誰でも、いつでも、いつまでも
スポーツができる環境づくり

国民の健康寿命の延伸

地域コミュニティがかつて有し
ていた機能の再構築

総合型地域スポーツクラブの創設 (多様目・多世代・多志向)

総合型クラブ育成推進事業

支援

総合型クラブ育成推進委員会等の開催

- 総合型クラブ育成委員会等の開催
- 総合型クラブの意義等を理解するための研究協議会等の開催

総合型クラブ育成アドバイザー等の養成・派遣

- クラブ育成アドバイザー(クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に關する高度なノウハウを持つ者)による育成対象クラブへの巡回・指導
- クラブ育成アドバイザーの資質向上のための研修会の開催

総合型クラブ育成支援チームの設置

- 創設クラブマネージャー、実技指導者、スポーツドクター等で構成されるチームを都道府県単位に配置し、クラブを支援(クラブ設立・運営指導、実技指導、健康相談等)

総合型クラブ育成情報提供事業の実施

- 各地域の取組事例(クラブ設立・運営方法、クラブマネージャー・実技指導者の育成等)等クラブづくりに役立つ情報の提供



総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究

文部科学省

委託

民間団体

(新規)

21年度予算額(案) 50,000千円

○定量的な分析・評価手法の開発

○生涯スポーツ社会の目標実現に向けて、総合型クラブの果たすべき課題分析や対応策の検討

○創設済み総合型クラブの活動状況に関する情報の収集・整理

・総合型クラブの実態調査

○評価及び効果計測の枠組と方法の開発

・総合型クラブの評価 ・発現可能性のある効果の検討 ・効果を発現するための課題分析

結果

総合型地域スポーツクラブの育成の加速化、安定的な運営

(2) 体力向上のための取組の充実

[事業要旨]

子どもの体力低下に歯止めをかけ、上昇傾向に転じさせるため、学校・家庭・地域において、子どもの体力向上を目指した取組を推進し、子どもの体力を昭和60年頃の水準まで回復することを目指す。

[事業内容]

(335,687千円)

1. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

302,508千円

全国的な子どもの体力の状況を把握し、学校における体育・健康に関する指導に役立てるため、小学校第5学年、中学校第2学年を対象に、新体力テスト及び生活習慣、運動習慣等に関する調査を実施する。

2. 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの 体力向上支援事業【新規】

157,666千円

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用して、各地域において子どもの体力の向上のための取組を推進するため、教育委員会や学校等において、その地域の子どもの体力の課題等、調査結果の詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を各学校等で実践する。(47地域)

【都道府県・政令指定都市教育委員会へ委託】

3. 子どもの体力向上推進事業【新規】

80,348千円

子どもの体力が低下している状況を踏まえ、親子で体験できるスポーツ体験教室や体力チェック等、広く国民全体が子どもの体力の重要性について理解を深めるための中央行事を体育の日に行うとともに、地域においても子どもの体力づくりのための実践的な事業を実施し、意識の喚起を図り、子どもの体力向上や望ましい生活習慣の形成を図る。(94地域)

(96,162千円)

4. トップアスリート派遣指導事業

100,905千円

学校等にトップアスリート等をチームで派遣し、子どもたちが主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けさせる。(448地域→470地域)

(48,240千円)

5. 緑のグラウンド維持活用推進事業

36,603千円

子どものスポーツ環境を充実させるため、グラウンドの芝生の維持管理・活用等の円滑な実施のためのシステム構築及び啓発活動等を実施する。(9地域)

【都道府県・市区町村教育委員会へ委託】

(514,880千円)

6. 地域スポーツ人材の活用実践支援事業

358,272千円

児童生徒に対して、より高い技術的指導を受けさせることにより、スポーツに親しみ、体力の向上を図るとともに、教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間等を確保する観点から、小学校高学年体育、中学校運動部、中学校武道を中心として学校体育への地域のスポーツ人材の活用を一層促進するための実践研究を実施する。

(64地域/約2,000校区)

【都道府県・政令指定都市教育委員会へ委託】

子どもの体力向上に向けた全国調査

前年度予算額

335,687 千円

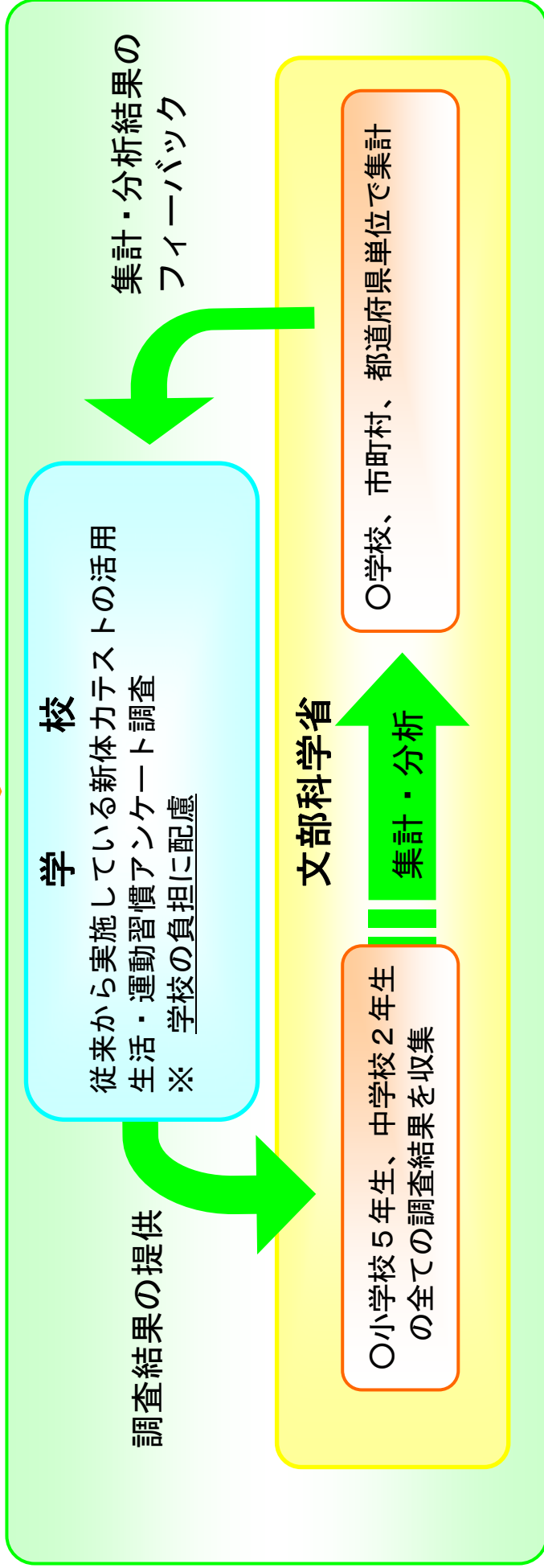
21年度予算額(案)

302,508 千円

目的

- ◆ 学校、市町村、都道府県ごとの体力の状況を把握する
- ◆ 体力と生活習慣や運動習慣の関係を分析し、学校等における指導の改善等に活用する

実施内容



成果の活用

教育委員会、学校による、体育や部活動などの指導の改善への活用

都道府県、市町村による子どもの体力向上施策への活用

各地域のスポーツクラブ等における子どもへの体力向上に向けた取組の充実への活用

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業

(新規)

21年度予算額(案) 157,666千円

全国体力・運動能力、運動習慣等調査

調査結果

検証・改善

都道府県教育委員会・政令指定都市
教育委員会

子どもの体力向上支援委員会

構成員

- ・ 教育委員会関係者
- ・ 学校教育関係者
- ・ 学識経験者

役割

- ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の分析
- ・ 「子どもの体力向上支援プログラム」の作成など改善に資する方策の提案
- ・ 市町村教育委員会、学校への支援

- 実技講習会の実施
- 教材の開発、提供
- 支援プログラムの提供

支援

情報提供

- 授業研究等の成果報告
- 実践事例の提供
- 学校における課題の提供
- 各種実践プログラムの提供

市町村教育委員会

学校

学校における支援事業

- 授業研究の実施
- 教員研修会の実施
- 指導の手引きの活用
- 運動改善プログラムの実施

連携

地域

地域と連携した支援事業

体力向上地域協議会

- 運動改善プログラムの実施
- 生活習慣プログラムの実施
- 保護者意識改善プログラムの実施

- 実践プログラム実施援助
- 連携基盤の形成

支援

情報提供

- 実践プログラム提供
- 相互連携の成果

子どもの体力向上推進事業

(新規)
21年度予算額(案) 80,348千円

現状

- ・子どもの体力の長期的低下傾向
- ・運動する子どもとしない子どもの二極化
- ・肥満傾向の割合増加に対する保護者の認識の低さ

目的

- ・子どもの体力の重要性を国民に向けて発信
- ・生活習慣の改善をはじめとした保護者への呼びかけ
- ・子どもの体力向上のための学校・地域・家庭での取組の推進

「子どもの体力の向上」のために

子ども体力づくり実践事業

体育の日に、スポーツ体験教室、新体力テスト、有名選手と一緒に体験する運動プログラム等を実施(1か所)



子ども体力づくり運動の全国展開

保護者への啓発を目的とする講習会、体力向上を目指す各種運動プログラム等を実施(全国94か所)



保護者への啓発／親子での体験

望ましい生活習慣の形成／「生きる力の基礎」を培う／運動・スポーツ習慣の形成

トップアスリート派遣指導事業

前年度予算額 96,162千円
21年度予算額(案) 100,905千円

現 状

- ・子どもの体力が低下傾向
- ・スポーツをする子どもとしない子どもの二極化

子どもの体力の向上に向けて

目 的

- ・子どものスポーツに親しむ動機付けを図る。
- ・子どもに体を動かすことの楽しさや正しい生活習慣を身に付けさせる。



委託

トップアスリート等の派遣

スポーツ団体

派遣

幼稚園・小・中学校・総合型クラブ等

効果



スポーツ・運動の動機付けの向上

心と体の健全な育成

トップアスリートの活用

緑のグラウンド維持活用推進事業

前年度予算額 48,240千円
21年度予算額(案) 36,603千円

現 状

芝生化整備率 4.13%

小学校3.85%, 中学校 3.40%, 高等学校7.65%
(平成19年5月1日現在 文部科学省調べ)

芝生化促進の課題

- ・維持管理の体制づくり, ノウハウの普及
- ・芝生化の意義・効用についての理解の促進

「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月)

子どもが緑豊かなグラウンドで楽しく安全にスポーツに親しめる環境を創り出すため, 学校や地域の実態等に応じて屋外運動場の芝生化を積極的に促進する。

「新健康フロンティア戦略」(平成19年4月)

- ・屋外運動場の芝生化・維持・管理の取組の充実

「教育振興基本計画」(平成20年7月)

児童生徒が楽しく安全にスポーツに親しめる環境を創り出すため, 学校や地域の実態等に応じて校庭の芝生化等を促す。

緑のグラウンド維持活用推進事業

文部科学省

9地域 都道府県・市町村



維持活用推進事業の実施

- ・緑のグラウンド維持活用推進協議会の設置
- ・各拠点地域へ専門家を派遣
- ・先進的な取組事例, ノウハウ等の情報収集
- ・緑のグラウンド維持活用推進講習会の開催

拠点地域(学校, 市民グラウンドなど)における緑のグラウンド維持活用実践事業

- ・PTA, 地域, NPO団体等と連携した芝生の維持管理活動



成果を全国に普及

事業の効果

・芝生化の促進

→ 子ども等が安全に運動・スポーツに親しめる環境の整備 → 体力の向上・健康の増進

・芝生化の活動を通じ, 地域等との連携強化

・エコスクール化の促進 等



地域スポーツ人材の活用実践支援事業

前年度予算額 514,880千円

21年度予算額(案) 358,272千円

現状

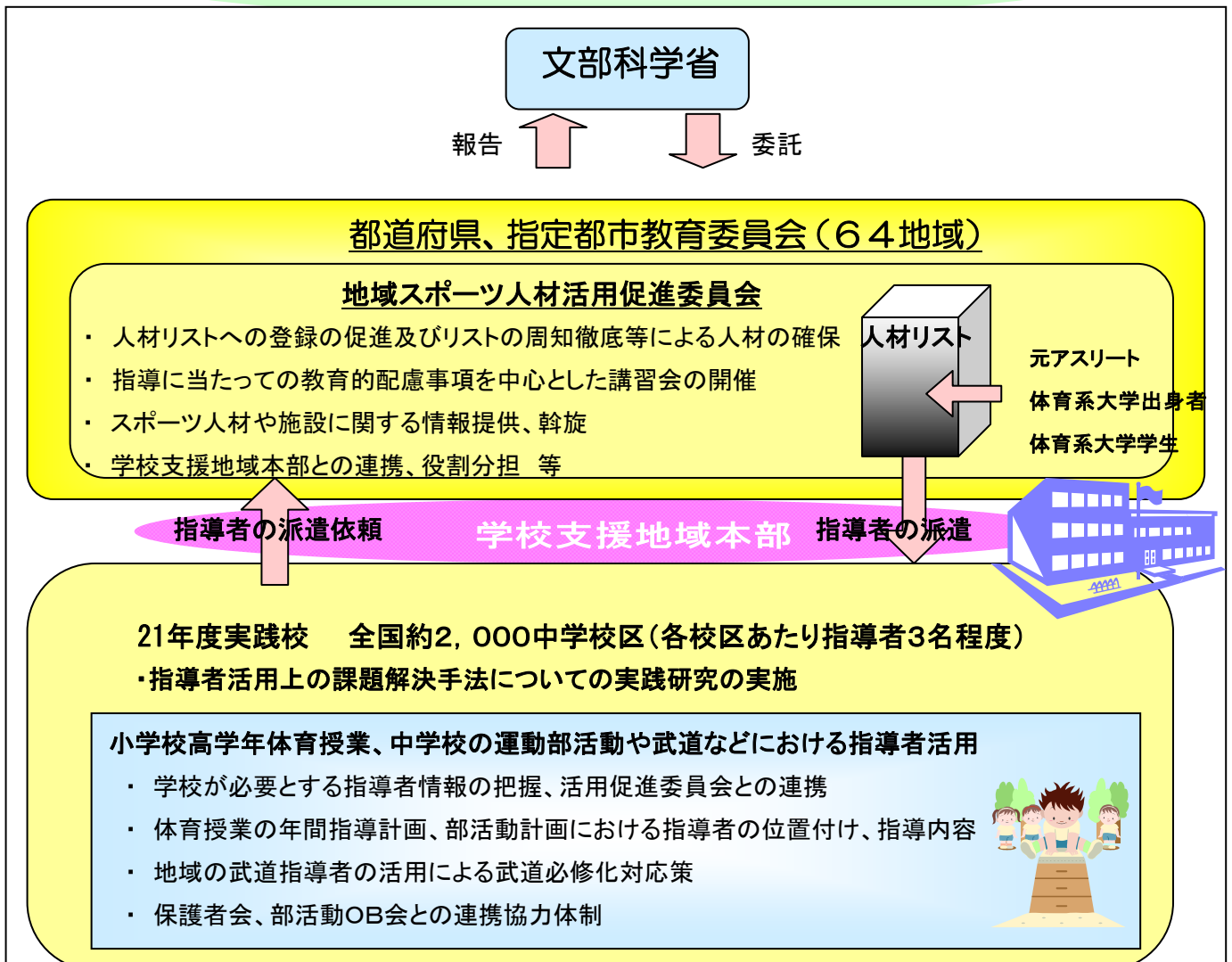
- 教員数の減少や高齢化の進展、練習・引率及び大会運営等による教員の負担増
⇒多くの中学校では部活動の指導者不足が深刻な状況である
- 学級担任制である小学校では体育の指導内容が高度化し(高学年)、個に応じた指導も必要
⇒子どもに関心・意欲を持たせる体育指導が困難な状況がある
- 平成20年3月に改訂した中学校学習指導要領の保健体育において、武道が必修化
⇒地域の武道指導者の協力を得て、武道指導の充実を図る

地域スポーツ人材の活用が必要

地域スポーツ人材の活用上の課題

- 指導日数や時間の制約
- 指導者の協力を得る学校側の体制の整備
- 保護者等との協力体制の確立
- 指導者と顧問との良好な関係形成

課題を解決し、地域スポーツ人材の活用を一層促進



子どもの体力の向上、教員の負担軽減

(3) 中学校武道の必修化に向けた条件整備

[事業要旨]

平成24年度からの中学校武道の必修化の完全実施に向け、必要な条件を整備する。

[事業内容]

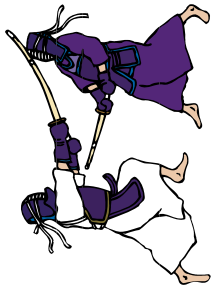
1. 安全・安心な学校づくり交付金 4,026,000千円
(公立中学校武道場新規整備分【新規】)
中学校で新たに必修となった武道を円滑に実施できるよう、武道を行う上で不可欠な公立中学校武道場の整備促進を図る。
【都道府県・市区町村教育委員会へ補助(武道場新築:補助率1/2)】

2. 私立学校体育等諸施設整備費補助 (73,050千円)
73,050千円
(私立中学校等武道場整備分)
中学校で新たに必修となった武道を円滑に実施できるよう、武道を行う上で不可欠な私立中学校武道場の整備促進を図る。
【学校法人へ補助(武道場新築:補助率1/2)】

3. 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校【新規】 493,970千円
中学校で新たに必修となった武道等を円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて、学校における武道等の指導の充実を図る。
(47地域/全国470校)
【都道府県・市区町村教育委員会へ委託】

4. 地域スポーツ人材の活用実践支援事業【再掲】 (514,880千円)
358,272千円

中学校武道の必修化に向けた条件整備



平成24年度からの完全実施に向けて、緊急的な条件整備が必要
 — 施設、指導者、用具等の条件整備 —

1. 施設対応

武道場整備に対する補助の充実

緊急5か年で武道場の整備促進を図る

(21年度予算額(案))

○安全・安心な学校づくり交付金
 【公立中学校武道場新規整備分】
 (4,026,000千円)

武道場新築：補助率 1/2

※地方負担分についても、新たに15%の交付税措置

実質65%を国が負担

【整備計画(5か年)】

公立中学校 武道場整備率 47% → 70%程度
 H20 H25

○私立学校体育等諸施設整備補助金

【私立中学校等武道場整備分】

(73,050千円)

武道場新築：補助率 1/2

2. 指導者対応

武道の指導者の確保

全中学校に武道を指導できる教員や指導者を確保する

(21年度予算額(案))

○中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校【新規】 470校

(493,970千円)

○地域スポーツ人材の活用実践支援事業
 (外部指導者の活用) 約2,000校区
 (358,272千円)

○都道府県教育委員会等が実施する
 武道講習会 (地方交付税措置)

3. 用具対応

武道関係備品・設備の充実

全中学校に武道防具等を整備する

○武道用具等の整備
 (地方交付税措置)

・新学習指導要領の円滑な実施に向けて中学校の教材(柔道着、剣道防具一式等)を整備するための財源を措置

中学校武道場の整備促進

21年度予算額(案) 前年度予算額
安全・安心な学校づくり交付金(公立中学校武道場新規整備分) 4,026,000千円(新規)
私立学校体育等諸施設整備費補助(私立中学校等武道場整備分) 73,050千円(73,050千円)

安全・安心な学校づくり交付金(公立中学校武道場新規整備分)
私立学校体育等諸施設整備費補助(私立中学校等武道場整備分)

武道必修化

中学校学習指導要領改訂(平成20年3月文部科学省告示)により中学校保健体育で武道必修化

現状 (平成19年5月1日現在)

公立中学校数 : 10,150校
武道場整備校数 : 4,769校
整備率 : 47.0%

私立中学校数 : 729校
武道場整備校数 : 181校
整備率 : 24.8%

武道場がない学校は、体育館等で実施

体育館等で武道を実施する際の問題点

【安全性の確保】 畳がずれ、隙間に足や手が挟まり、けがをする危険性がある
【授業への影響】 畳の準備、後片付けに時間がかかり、授業時間を有効に活用できない

武道を、安全かつ円滑に実施するためには、武道場の整備が必要

地方公
共団体

安全・安心な学校づくり交付金(公立中学校武道場整備)

武道場新築 : 補助率 1/2

学校
法人

私立学校体育等諸施設整備費補助(私立中学校武道場整備)

文部科学省

効果

中学校武道場の整備促進
教育環境の充実
安全かつ円滑な武道の実施

中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校

(新規)
21年度予算額(案) 493,970千円

平成20年1月 中央教育審議会答申

「第1学年及び第2学年で、「体づくり運動」、「器械運動」、「陸上競技」、「水泳」、「球技」、「武道」、「ダンス」及び知識に関する領域をすべて履修させ、・・・」等

平成20年3月 武道・ダンスの必修化(中学校学習指導要領改訂)

平成20年7月 教育振興基本計画

「我が国固有の伝統的な文化である武道の振興を支援する」
「中学校保健体育の武道必修化に伴う施設整備や教員研修を支援する」等

平成24年度の完全実施に向けて、
すべての中学校で安全かつ円滑に実施できるようにする必要がある。

文部科学省

報告



委託

都道府県・市区町村教育委員会

地域連携指導推進協力者会議の設置

- 地域の実態に応じた中学校における武道・ダンスの学習指導の在り方の検討
- 武道学科などを置く大学等との指導方法の共同研究
- 地域の団体等と協力した教員等の指導力向上事業の実施

等

連携

連携

指定

地域連携指導実践校 (全国470校)

- 地域の武道場等の施設を活用した学習指導
- 地域の指導者の協力を得て行う学習指導
- 地域の指導者による教員への指導
- 異なる校種間の連携による学習指導
- 中学校必修化を踏まえた高校における学習指導
- すべての生徒に指導するにあたっての留意点

等

活用

協力

体育系大学等



- 指導者養成のノウハウ活用
- 安全で効果的な指導方法の共同開発

等



関係団体等

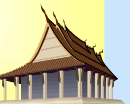
- 指導者養成のノウハウ活用
- 学校への指導者派遣
- 指導力向上事業

等

地域の武道場等

- 地域における武道普及
- 指導者派遣
- 施設の開放

等



世界に生きる日本人の育成、青少年の健全育成